

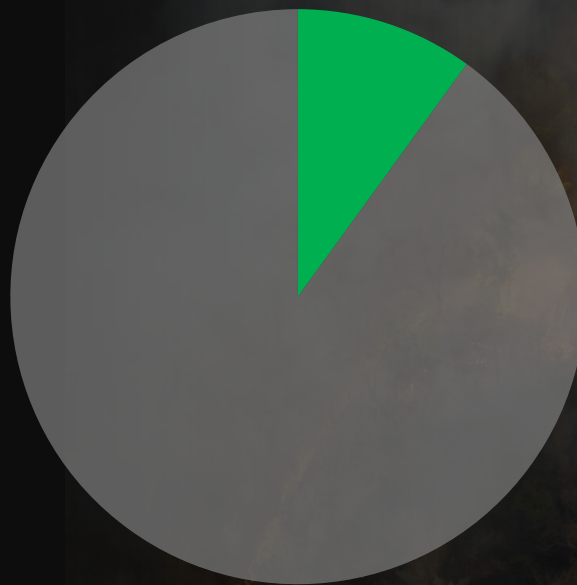
デジタルテクノロジーに よる適応策の高度化

気候変動適応策の必要性

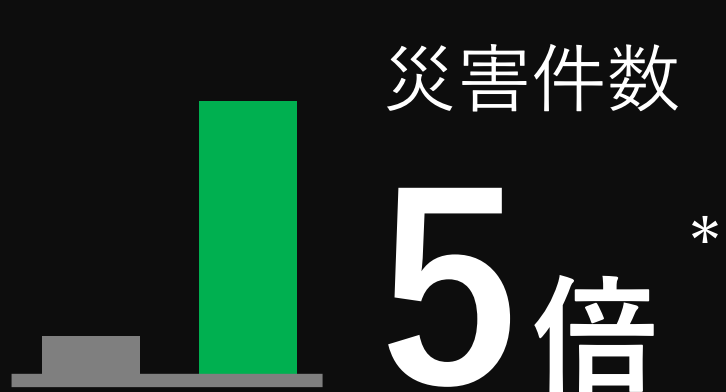
災害被害と復興に起因する
温室効果ガス排出

10% 以上

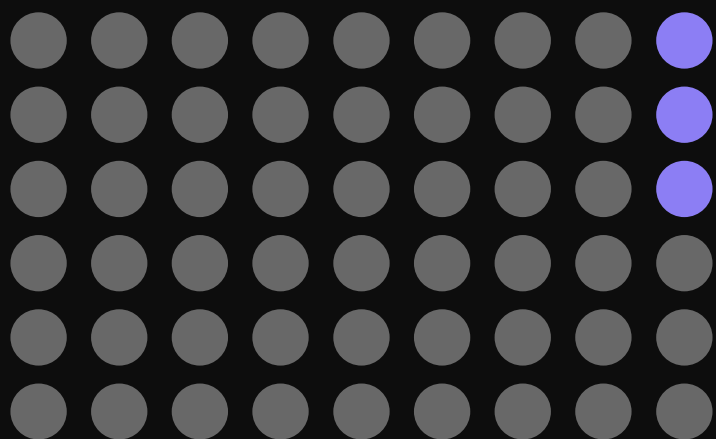
経済損失



人命損失 / 人権問題



* 過去50年比



緩和策に対する
適応策の投資額

1 / 18

適応策の加速に向けたNECの提案

適応価値の算定基準



新たな適応ファイナンスアプローチ

捉えるべき適応価値の全体像

適応策により減少した経済損失

減災価値



適応策により減少した温室効果ガス排出

環境価値

適応価値の算出を可能にする デジタルテクノロジーの進化

1 実世界の正確な観測 — センシングテクノロジー

2 複雑で膨大な情報の処理と予測 — デジタルツイン/AI/コンピューティングテクノロジー

適応価値の試算例 洪水（日本）

実際の被害

経済損失 51億ドル
温室効果ガス排出 1.6億ドル

適応策を実施した場合の
想定被害

経済損失 11億ドル
温室効果ガス排出 0.4億ドル

算出された価値

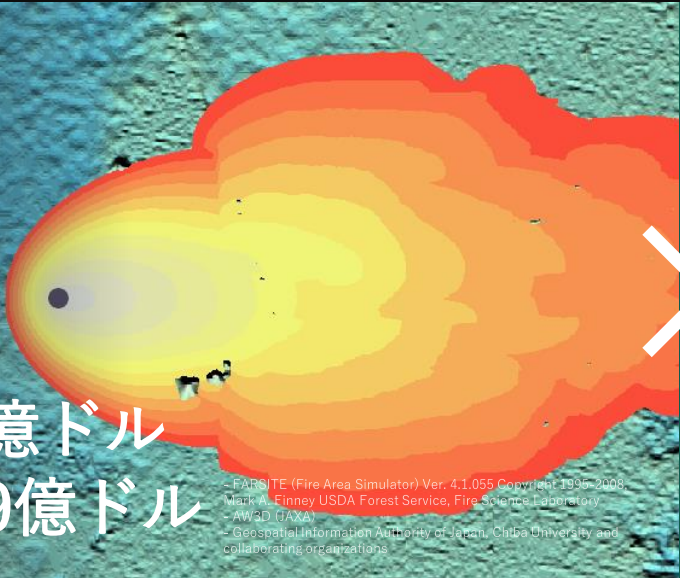
減災価値 40億ドル
環境価値 1.2億ドル

→ 適応価値 41億ドル

適応価値の試算例 泥炭火災（インドネシア）

実際の被害

経済損失 52億ドル
温室効果ガス排出 179億ドル



適応策を実施した場合の
想定被害

経済損失 8億ドル
温室効果ガス排出 27億ドル



算出された価値

減災価値 44億ドル
環境価値 152億ドル

適応価値 196億ドル

デジタルテクノロジーが 適応価値の共通基準を実現する

適応策の加速に向けたNECの提案

適応価値の算定基準



新たな適応ファイナンスアプローチ

現状

投資家

金融機関

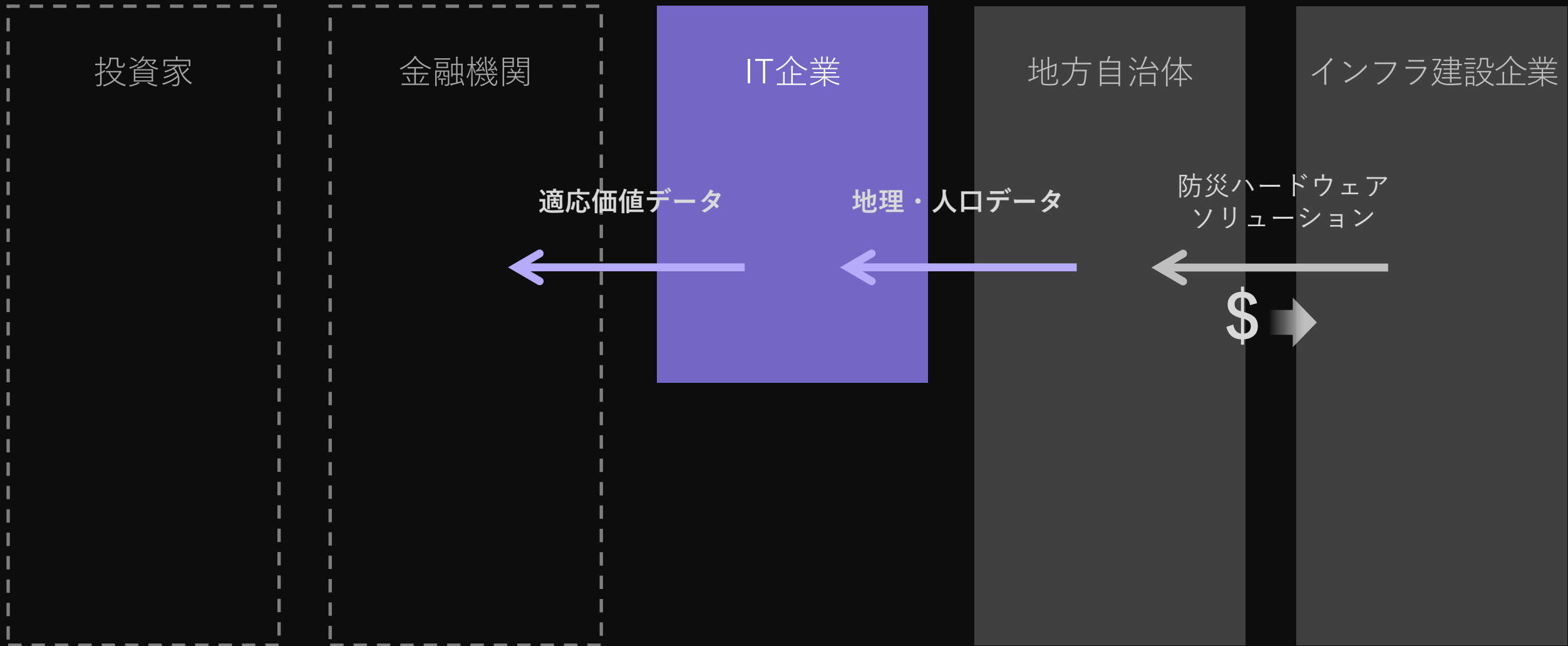
地方自治体

インフラ建設企業

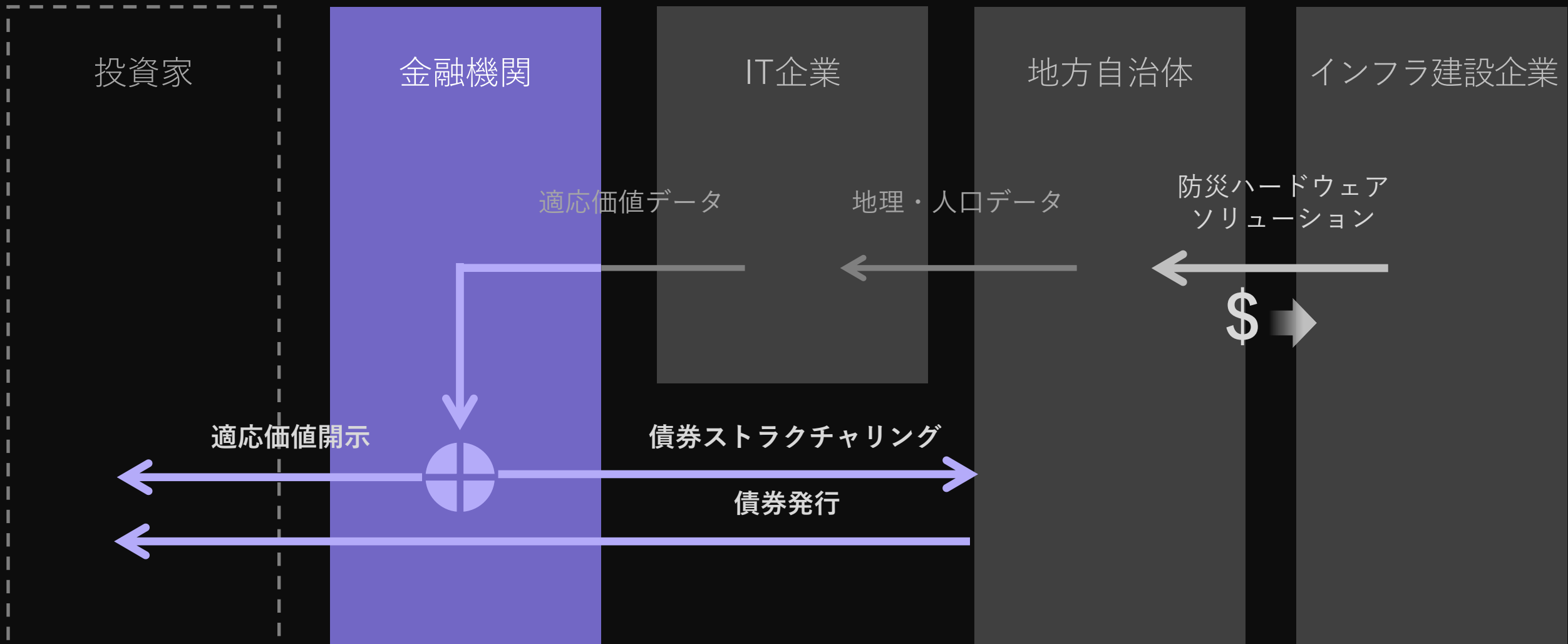
防災ハードウェア
ソリューション



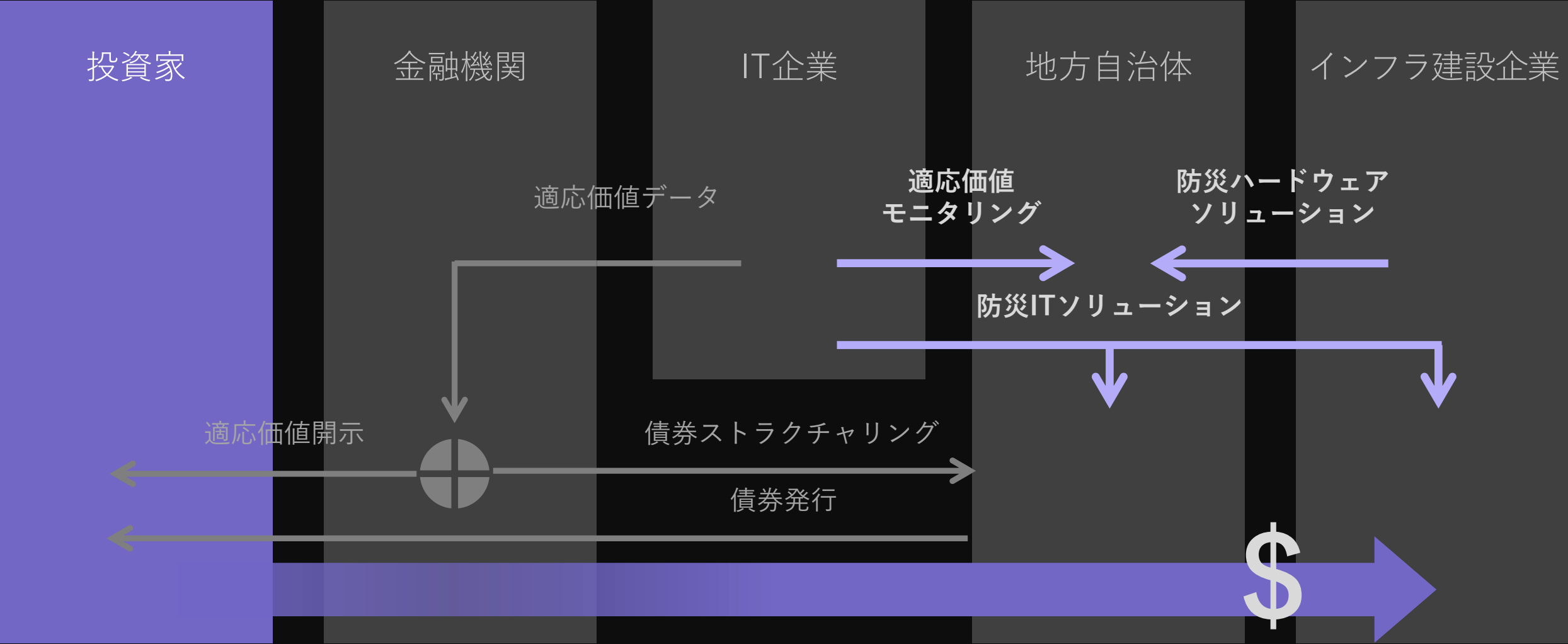
新たな適応ファイナンスアプローチ



新たな適応ファイナンスアプローチ



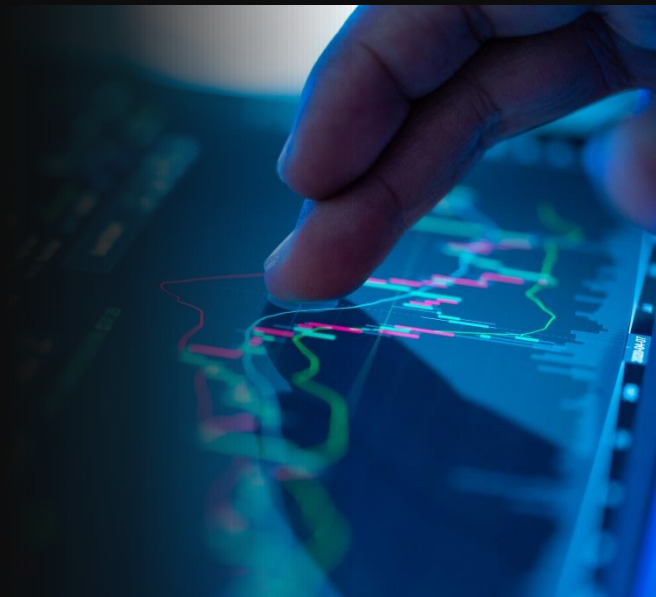
新たな適応ファイナンスアプローチ



想定される金融商品

債権

土砂災害 / 暴風雨 /
洪水 / 干ばつ



融資

気候変動



火災保険

森林火災



損害保険

土砂災害 / 暴風雨 /
洪水 / 干ばつ



適応ファイナンスの実現に向けた共創

防災
ソリューション
提供企業

金融サービス
提供企業

地方自治体

政府省庁

国際標準化
団体

大学

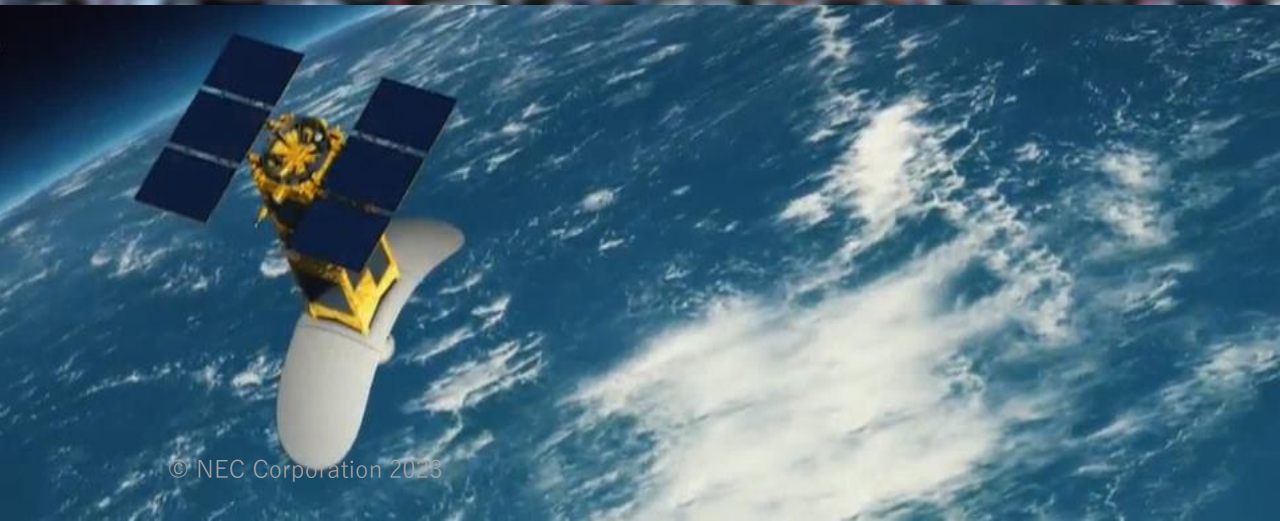
研究機関

国際会議

進化し続ける防災テクノロジー

光ファイバーセンシングの画像

*画像は著作権により掲載不可





デジタルテクノロジーによる 適応策の高度化